

## 5. 農林水産省政策評価結果の反映状況

農林水産省では、客観的な基準の下に政策を評価し、その結果を政策の企画立案に反映させることを目的として、平成12年度より政策評価を実施しているところである。

平成13年度の評価は、従来からの実績評価（政策分野別）に加えて、試行的に政策手段別評価に取り組み、必要性、有効性及び効率性の観点から、個々の政策手段（事業）ごとに、162の事業について評価を行い、その結果、継続すべき事業が12、一定の改善・見直しが必要な事業が128、廃止を前提に検討が必要な事業が22となった。

平成15年度予算概算要求に当たっては、当該評価を踏まえ、廃止を含め、一定の改善・見直しが必要な150のすべての事業について改善・見直しを行った。改善・見直しを行った事業例は、別紙のとおりである。

### ○ 政策評価手段別評価結果反映状況総括表

| 評 価        | 継 続 | 一定の改善<br>・見直しが<br>必要 | 廃 止 | 合 計 |
|------------|-----|----------------------|-----|-----|
| 予算関連手段数    | 12  | 128                  | 22  | 162 |
| 改善等を行った手段数 | —   | 119                  | —   | 119 |
| 廃止した手段数    | —   | 9                    | 22  | 31  |

注1：「一定の改善・見直しが必要」とは、有効性、効率性の改善が必要、必要性が低下、廃止を前提に検討が必要とされたものが該当する。

注2：「廃止した手段数」には、廃止並みに予算額を大幅に削減したものを含む。

評価対象事業名：農地利用集積特別対策事業

【政策評価総括組織の所見の概要】

＜有効性の改善等＞

- ・ 本事業のうち計画策定に係る部分については、全市町村を対象として実施する必要性が低下し、同メニューにつき、廃止を前提に検討が必要。
- ・ 重点推進地区育成活動については、事業の重点化等による有効性の改善が必要。

【政策評価結果の反映状況】

1 農地流動化地域総合推進事業 1, 291 (1, 136) 百万円

平成15年度要求においては、本事業のうち、全市町村を対象として計画策定するメニュー等については廃止（廃止したメニュー等に係る14年度予算額は530百万円）する一方で、農地流動化を推進する観点から、農地流動化に関する農家の意向や地域の課題等の調査事業、農地流動化情報の活用事業等をメニュー化し、各市町村が地域のニーズに応じてこれらを選択できる内容へ見直しを行った。

2 農地利用集積実践事業（重点推進地区育成活動）

749 (793) 百万円

重点推進地区育成活動については、平成15年度要求において、有効性を改善するため、対象地区を基盤整備事業及び施設整備事業が終了した地区に重点化するよう見直した。

（事業担当課：経営局構造改善課）

評価対象事業名：流域林業活性化推進事業  
（流域森林・林業活性化促進対策事業）

【政策評価総括組織の所見の概要】

＜有効性及び効率性の改善＞

- ・ 有効性、効率性の改善が必要。このため、事業内容や対象地域の重点化等による事業の改善が必要。

【政策評価結果の反映状況】

109(92)百万円

平成15年度要求においては、新たに、地域の特性に応じて重点的かつ優先的に取り組むべき課題を地域が主体的に選定して対策を進める方式を導入して、本事業の有効性・効率性の向上を図るとともに、毎年度、その達成状況を把握し、集約した優良事例等を関係機関に情報提供を行うなど施策への反映等に活用することとした。

(事業担当課：林野庁計画課)

評価対象事業名：資源管理体制強化実施推進事業

【政策評価総括組織の所見の概要】

＜有効性及び効率性の改善＞

- ・ 有効性及び効率性の改善が必要。このため、資源管理の推進の観点から、メニューの再検証及びその重点化が必要。

【政策評価結果の反映状況】

1,687(771)百万円

平成15年度要求においては、資源回復計画の今後の本格的な実施（対象魚種や地域の拡大等）を踏まえ、本事業については自主管理に関する計画数を350から200程度に絞り込むなど重点化した上で、資源回復計画作成推進事業等5事業と統合して「資源管理体制・機能強化総合対策事業」に一本化するとともに、事業メニュー（従来6事業合わせて10メニュー）についても、

- ① 資源管理に必要な情報の提供
- ② 多元的な資源管理型漁業の推進
- ③ 資源回復計画の作成及び普及の推進
- ④ 漁獲可能量の適切な管理

の4つに再構築（1メニュー（14年度予算額7百万円）を廃止）し、重点化を図った。

(事業担当課：水産庁管理課、漁場資源課)